平成19年度に実施した中部地方整備局 所管事業における事業評価結果について

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業を除くすべての所管公共事業を対象として、事業の予算化の判断に資するための評価（新規採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしています。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業及び再評価実施後一定期間が経過している事業（5又は10年間）等について実施しています。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した事業等について実施しています。

【平成19年度に実施した中部地方整備局所管事業の評価結果について】

平成20年度予算に向けた評価として、新規事業採択時評価39事業、再評価103事業及び事後評価8事業を各事業主体において実施しました。

【一括配分に係る事業】

- ①新規事業採択時評価 17事業
- ②再評価 53事業（継続 52事業、中止 1事業）
- ③事後評価 1事業

【本省配分に係る事業】

- ①新規事業採択時評価 23事業
- ②再評価 50事業（継続 48事業、中止 1事業、評価手続中 1事業）
- ③事後評価 7事業

■一括配分事業の評価の実施について

新規事業採択時評価：事業主体（地方整備局・地方自治体等）の作成する評価結果から地方整備局において、直轄事業では予算化に係る対応方針、補助事業では補助金交付等に係る対応方針を決定するものである。

再評価：事業主体（地方整備局・地方自治体等）の作成する評価結果から地方整備局において、直轄事業では事業の継続又は中止に係る対応方針、補助事業では補助金交付等に係る対応方針を決定するものである。

※本省配分事業については、新規事業採択評価及び再評価における対応方針の決定を国土交通本省で行うものである。

■事後評価の実施について

事業主体（地方整備局・地方自治体等）は作成した評価結果から改善措置及び今後の事後評価実施の必要性等に係る対応方針を決定するものである。

国土交通本省では、審議結果、対応方針等の送付を受け、同種事業の計画・調査のあり方や評価手法の見直しの必要性の検討を行うものである。

平成19年度に実施した中部地方整備局所管事業における事業評価について

【一括配分に係る事業の評価結果】

平成20年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
海岸事業	補助事業	1
土地区画整理事業		3
住宅市街地総合整備事業		2
都市公園事業		11
合計		17

平成20年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
河川事業	補助事業等				2	11	13	13		
海岸事業	補助事業等				3		3	3		
道路・街路事業	補助事業等		1				1	1		
土地区画整理事業			1				1	1		
公営住宅等整備事業	補助事業等		1		1		2	2		
住宅市街地基盤整備事業			4		4	1	9	8	1	
下水道事業			12		6	2	20	20		
都市公園事業	補助事業等		1		2	1	4	4		
合計			20		18	15	53	52	1	

(注1) 再評価対象基準

5年未着工:事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中:事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年:準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価:再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成19年度に実施した完了後の事後評価について

【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
海岸事業	補助事業	1			1			1	
合計		1			1			1	

(注1) 事後評価対象基準

5年以内：事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業

再事後評価：前回の事後評価の際、その後の時間の経過、改善措置の実施等により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

(注2) 事後評価結果

再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合

改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合

対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

新規事業採択時評価結果一覧

【海岸事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
三重県海岸耐震対策緊急事業（国府海岸） 三重県	6.0	103	【内訳】 浸水防護便益：103億円 【主な根拠】 浸水防護面積：250ha 浸水防護戸数：772戸	5.3	19.5	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年4月に東海地震防災対策強化地域に、平成15年12月に東南海・南海地震防災対策推進地域に指定され、巨大地震による津波被害が想定されている。 浸水想定区域内に災害時の拠点となる公民館や小学校等があり、被災すると避難や復興に支障をきたす。 サーフィンや海水浴など多くの利用者が訪れる海岸であり、地元の防災団体が主催する防災訓練に、海岸管理者・地元住民・海岸利用者が協働で取り組んでいる。 	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
駅北本郷土地区画整理事業 羽島市	37	42	【内訳】 走行時間短縮便益：41億円 走行費用短縮便益：2.0億円 交通事故減少便益：-0.60億円 【主な根拠】 計画交通量：14,043台/日	7.8	5.3	<ul style="list-style-type: none"> 交通の円滑化（交通の分散化による渋滞解消とインターへのアクセス時間が短縮） 安全な生活環境の確保（通学路における歩道整備 約43%→100%、内水被害の解消） 道路の防災対策・危機管理の充実（消火活動の困難地域と狭隘道路の解消） 	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
豊田寺部土地区画整理事業 豊田市	158	391	【内訳】 走行時間短縮便益：378億円 走行費用短縮便益：10億円 交通事故減少便益：2.2億円 【主な根拠】 計画交通量：19,260台/日	37	10.3	<ul style="list-style-type: none"> 都市圏の交通円滑化の推進（豊田則定線の混雑度 1.50→0.60） 地域・都市の基盤の形成（電線類地中化 0km→約2.5km、平成29年の都心人口増数 約2,000人に対し約6割） 安全な生活環境の確保（歩道付道路延長 約0.6km→約2.5km） 	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)
安城南明治第一土地区画整理事業 安城市	235	130	【内訳】 走行時間短縮便益：128億円 走行費用短縮便益：2.1億円 交通事故減少便益：-0.22億円 【主な根拠】 計画交通量：9,050台/日	46	2.8	<ul style="list-style-type: none"> 安全な生活環境の確保（歩道付道路延長 約2.1km→約4.2km） 良好な環境の保全・形成（電線類地中化 0km→約2.7km） 道路の防災対策・危機管理の充実（狭隘道路の解消及び不燃化領域の拡大） 	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)

【住宅市街地総合整備事業】
（街なみ環境整備事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
炎護路地区街なみ環境整備事業 愛知県瀬戸市	4	5.4	【内訳】 仮想市場における支払い意思額：約5.4億円 【主な根拠】 CVM方式によるアンケート	2.8	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 「住宅等の修景」事業の実施により、まちづくり協定に沿った住宅等の修景が実施される。 「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付けられている。 	中部地方整備局 建政部住宅整備課 (課長 杉浦美奈)
うえのまち地区街なみ環境整備事業 三重県伊賀市	19	31	【内訳】 仮想市場における支払い意思額：約31億円 【主な根拠】 CVM方式によるアンケート	14	2.3	<ul style="list-style-type: none"> 「住宅等の修景」事業の実施により、まちづくり協定に沿った住宅等の修景が実施される。 「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付けられている。 	中部地方整備局 建政部住宅整備課 (課長 杉浦美奈)

【都市公園事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
中池公園 関市	23	327	【内訳】 利用価値 : 327億円 【主な根拠】 誘致距離 : 13.7km 誘致圏人口 : 91万人	111	2.9	・新市建設計画の将来像と基本方針である「水と緑の交流文化都市」、「健康で長生きできるまちづくり」をテーマに市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることとしている。 ・関市地域防災計画において、災害時の広域応援受け入れのための主な活動拠点として位置付けられている。 ・平成24年岐阜国体の少年ラグビーの会場として予定している。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
岐阜市バリアフリー化事業 岐阜市	3.0	63	【内訳】 利用価値 : 63億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.4万人	32	1.9	・岐阜市のバリアフリー化計画において園路・広場や便所のバリアフリー化事業を行うことで、地域のバリアフリー化率約10%程度の増進が図られる。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
竜洋海洋公園 磐田市	40	163	【内訳】 利用価値 : 163億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 77万人	45	3.6	磐田市総合計画基本計画によって計画的に整備を進める中核公園として位置付けられている。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
一宮市バリアフリー化事業 一宮市	2.3	129	【内訳】 利用価値 : 129億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 4.8万人	26	4.9	一宮市の緑の基本計画において、緑化重点地区に位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・園路広場、駐車場及び便所のバリアフリー化事業を行うことで、地域のバリアフリー化率約17%程度の増進が図られる。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
長湫南部地区 長久手町	7.9	84	【内訳】 利用価値 : 84億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 4.9万人	45	1.8	・長久手町の緑の基本計画で緑化重点地区に位置づけられており、公園等用地は長湫南部地区区画整理事業により確保され整備を推進している。 ・第4次長久手町総合計画において総合公園や地区公園の整備を図り、住民1人当りの都市公園を倍増することを目標としている。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
しらさぎ運動公園 伊賀市	22	39	【内訳】 利用価値 : 39億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 18万人	20	1.8	・伊賀市の地域防災計画において地域防災拠点として位置付ける予定であり、公園整備を推進する必要がある。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
浜松市バリアフリー化事業 浜松市	3.2	450	【内訳】 利用価値 : 450億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 86万人	376	1.1	・浜松市の緑の基本計画において緑化重点地区として位置付けられており、整備を推進する必要がある。 ・浜松市の地域防災計画において広域避難地に位置付けられており、整備を推進する必要がある。 ・園路広場、駐車場及び便所のバリアフリー化事業を行うことで、地域のバリアフリー化率約5%程度の増進が図られる。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
静岡市バリアフリー化事業 静岡市	1.6	125	【内訳】 利用価値 : 125億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.2万人	60	2.0	・園路広場、駐車場及び便所のバリアフリー化事業を行うことで、地域のバリアフリー化率約12%程度の増進が図られる。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
名城公園 名古屋市	150	343	【内訳】 利用価値 : 343億円 【主な根拠】 アンケート調査	181	1.8	・国宝であった本丸御殿の復元により、名城公園・名古屋城の歴史的・文化的な価値を高めることができる。 ・名古屋市防災都市づくり計画において広域避難地として位置づけられており、整備を推進する必要がある。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
東山公園 名古屋市	1819	5058	【内訳】 利用価値 : 5058億円 【主な根拠】 誘致距離 : 34.5km 誘致圏人口 : 718万人	1764	2.8	・名古屋みどりの基本計画において「なごや東山の森づくり」として位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・名古屋市防災都市づくり計画において広域避難地として位置づけられており、整備を推進する必要がある。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)
名古屋市バリアフリー化事業 名古屋市	1.5	1156	【内訳】 利用価値 : 1156億円 【主な根拠】 誘致距離 : 11.5km 誘致圏人口 : 300万人	648	1.7	・交通バリアフリー基本構想の重点地区に入っており、バリアフリー整備が必要である。 ・名古屋市防災都市づくり計画において広域避難地として位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・園路広場及び便所のバリアフリー化事業を行うことで、地域のバリアフリー化率約1%程度の増進が図られる。	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)

再評価結果一覧

【河川事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C			
			便益の内訳及び主な根拠						
伊自良川都市一般河川改修事業 岐阜県	その他	325	4,874	【内訳】 被害防止便益：4,874億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,501戸 年平均浸水軽減面積：384ha	329	14.8	・伊自良川は、昭和51年9月の集中豪雨により破堤するなど甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
鳥羽川都市基幹河川改修事業 岐阜県	その他	809	6,920	【内訳】 被害防止便益：6,920億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,898戸 年平均浸水軽減面積：445ha	666	10.4	・鳥羽川は、昭和51年9月の集中豪雨、平成16年10月の台風23号豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
石田川都市基幹河川改修事業 岐阜県	その他	135	1,218	【内訳】 被害防止便益：1,218億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,479戸 年平均浸水軽減面積：134ha	131	9.3	・石田川は、昭和51年9月の集中豪雨により甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
板屋川都市基幹河川改修事業 岐阜県	その他	205	3,166	【内訳】 被害防止便益：3,166億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,745戸 年平均浸水軽減面積：513ha	249	12.7	・板屋川は、昭和51年9月の集中豪雨により甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
正木川都市基盤河川改修事業 岐阜市	その他	26	173	【内訳】 被害防止便益：173億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：406戸 年平均浸水軽減面積：18ha	26	6.7	・正木川は、平成9年7月の集中豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
長良川広域基幹河川改修事業 岐阜県	その他	237	490	【内訳】 被害防止便益：490億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：286戸 年平均浸水軽減面積：109ha	240	2.0	・長良川は、平成16年10月の台風18号豪雨により、岐阜市、関市、美濃市、郡上市において甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
津保川広域基幹河川改修事業 岐阜県	その他	25	54	【内訳】 被害防止便益：54億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：4ha	20	2.7	・津保川は、平成4年8月の集中豪雨、平成11年9月の台風18号豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
関川都市基盤河川改修事業 関市	その他	29	88	【内訳】 被害防止便益：88億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9戸 年平均浸水軽減面積：4ha	35	2.5	・関川は、平成4年8月の集中豪雨、平成11年9月の台風18号豪雨により浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
宮川広域基幹河川改修事業 岐阜県	その他	158	285	【内訳】 被害防止便益：285億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：53戸 年平均浸水軽減面積：14ha	92	3.1	・宮川は、平成16年10月の台風23号豪雨により甚大な浸水被害が発生しているため、事業を継続していく必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
新中川広域基幹河川改修事業 静岡県	再々評価	304	310	【内訳】 被害防止便益：310億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：367戸 年平均浸水軽減面積：26ha	140	2.2	・市街化が進む本地域の治水安全度を上げることによりさらなる地域産業の安定・発展が促進される。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
萩間川広域基幹河川改修事業 静岡県	再々評価	65	231	【内訳】 被害防止便益：231億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：210戸 年平均浸水軽減面積：523ha	37	6.3	・自然石による石積や、緩勾配の護岸構造としており、環境への配慮や集客効果が促進される。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
乙川都市基幹河川改修事業 愛知県	その他	204	2,935	【内訳】 被害防止便益：2,935億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：563戸 年平均浸水軽減面積：66ha	154	19.0	・平成17年2月に締結された岡崎市と旧額田町との合併協定書の中で「男川ダムからの利水撤退」が明記されたため、治水と利水を目的とした男川ダム建設事業の見直しが必要となった。 ・このため事業計画を再検討した結果、男川ダムを中止し、遊水地と河道改修にて治水対策を行う内容の河川計画に変更することとなった。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)
新川総合治水特定河川事業等 愛知県	その他	964	1,998	【内訳】 被害防止便益：1,998億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,572戸 年平均浸水軽減面積：157ha	1,601	1.2	・当該流域は、平成12年9月の東海豪雨により被災し、床上浸水9,863戸、床上浸水14,524戸、浸水面積7,977haの甚大な被害を受けている。 ・中部経済圏の中心に位置し、国土軸を形成する主要交通網も多く集中する流域であり、総合的な治水対策により浸水被害を軽減する必要がある。	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)

【海岸事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
熱海港海岸 海岸環境整備事業 静岡県	再々評価	211	831	【内訳】 海岸利用便益：727億円 渋滞解消便益：104億円 【主な根拠】 年間海岸利用者数：80万人 渋滞解消：平日走行速度 30.8km/h→40.0km/h	211	3.9	・当該地域は、「東洋のナポリ」と呼ばれ景観に優れており、事業の実施により観光地に相応しい景観が創出される。 ・来訪者の増加により、背後地域の観光関連産業等の振興と活性が図られる。 ・隣接する地区において熱海市のまちづくり交付金事業による公園整備等事業が実施されており、一体的な整備を進めることにより観光面での相乗効果が期待できる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)
鳥羽港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	26	550	【内訳】 浸水防護便益：550億円 【主な根拠】 浸水防護面積：22ha 浸水防護戸数：296戸	28	20.0	・第二次緊急輸送道路に指定されている国道42号の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することができる。 ・当該地域は、東海地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、巨大地震の発生に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年7月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)
的矢港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	75	521	【内訳】 浸水防護便益：521億円 【主な根拠】 浸水防護面積：14ha 浸水防護戸数：224戸	96	5.4	・当該地域の施設は伊勢湾台風後に築造され、約50年が経過し老朽化が著しいことから、災害発生の危険性が高い。 ・当該地域は、東海地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、巨大地震の発生に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)

【道路・街路事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
都市計画道路 名古屋半田線 (東海・東浦工区) 愛知県	10年 継続中	60	171	【内訳】 走行時間短縮便益：167億円 走行経費減少便益：4.4億円 交通事故減少便益：-0.19億円 【主な根拠】 計画交通量：9,600台/日	58	3.0	・混雑時旅行速度20km/h未満である区間の旅行速度の大幅な改善が図られる。 ・区画整理等の沿道まちづくりとの連携により、良好な市街地環境の向上が図られる。	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
鷺山・下土居土地区画整理事業 鷺山・下土居土地区画整理組合	10年 継続中	61	171	【内訳】 走行時間短縮便益：163億円 走行費用短縮便益：4.2億円 交通事故減少便益：3.8億円 【主な根拠】 計画交通量：55,487台/日	31	5.6	・安全な生活環境の確保(地区内の歩道を確保) ・地域づくりの支援(地区内に拠点保育所を整備) ・都市圏の交通円滑化の推進(バイパス機能の確保による渋滞の解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実(消防活動困難地区の解消)	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 中西賢也)

【公営住宅等整備事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)	
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間			
北汐止団地公営住宅建替 事業 愛知県名古屋市	再々評価	122.7	428 (公 営) 40 (特公 賃)	428	40 (特公賃)	H5~H20	・継続して事業を実施	継続	中部地方整備局 建政部住宅整備課 (課長 杉浦美奈)
南汐止団地公営住宅建替 事業 愛知県名古屋市	10年継続中	33.4	200 (公 営) 12 (特公 賃)	136	0	H10~H22	・継続して事業を実施	継続	中部地方整備局 建政部住宅整備課 (課長 杉浦美奈)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C			
			便益の内訳及び主な根拠						
東濃研究学園都市									
県道肥田下石線 (地方道) 岐阜県	10年継続中	41	269	【内訳】 走行時間短縮便益：236億円 走行経費減少便益：21億円 交通事故減少便益：12億円 【主な根拠】 計画交通量：11,600台/日	139	1.9	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 中崎ふじの)
菊川インター南部									
西方高橋線 (区画) 静岡県	10年継続中	5.6	43	【内訳】 走行時間短縮便益：43.8億円 走行経費減少便益：0.4億円 交通事故減少便益：▲1.7億 円 【主な根拠】 計画交通量：12,950台/日	24	1.8	住宅地事業に対する先導 的な整備効果が必要	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 中崎ふじの)
天竜阿蔵山天神									
西遠流域における公共下 水道事業 (下水) 浜松市	その他	—	—	—	—	—	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	中止	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 杉浦美奈)
船明地区									
準用河川大堀川 (河川) 浜松市	再々評価	19	98	【内訳】 被害防止便益：98億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：144 軽減面積：23ha	19	5.3	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 杉浦美奈)
竹の山南部特定他1土地 区画整理									
卯塚緑地線 (区画) 愛知県	10年継続中	22	82	【内訳】 走行時間短縮便益：77億円 走行経費減少便益：1.8億円 交通事故減少便益：2.8億円 【主な根拠】 計画交通量：3,300台/日	20	4.1	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 中崎ふじの)
尾張旭印場特定他1土地 区画整理									
旭前駅前線他1路線 (区画) 愛知県	10年継続中	16	84	【内訳】 走行時間短縮便益：81億円 走行経費減少便益：2.1億円 交通事故減少便益：1.5億円 【主な根拠】 計画交通量：8,752台/日	17	4.9	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 中崎ふじの)
千種台									
池内猪高線 (街路) 名古屋市	再々評価	53	175	【内訳】 走行時間短縮便益：188.6億円 走行経費減少便益：-5.7億円 交通事故減少便益：-7.5億円 【主な根拠】 計画交通量：13,500台/日	70	2.5	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 中崎ふじの)
志段味									
白鳥線外1路線 (区画) 名古屋市	再々評価	47	2,048	【内訳】 走行時間短縮便益：1,970.7億 円 走行経費減少便益：77.2億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：53,079台/日	56	36.6	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 中崎ふじ の)
下志段味線外2路線 (区画) 名古屋市	再々評価	49	460	【内訳】 走行時間短縮便益：444.7億円 走行経費減少便益：14.8億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：10,353台/日	68	6.8	住宅地事業・施設整備の 進捗状況 等	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 中崎ふじ の)

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C			
			便益の内訳及び主な根拠						
岐阜市公共下水道事業 (北西部処理区) 岐阜県岐阜市	10年継続中	569	1,254	【内訳】 生活環境の改善:1,205億円 公共用水域の水質保全:49億円 【主な根拠】 便益算定人口:7.5万人	853	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・処理場の上部を市民に開放して、地域活動の活性化を目指している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)
飛騨市公共下水道事業 (北西部処理区) 岐阜県飛騨市	10年継続中	77	6.2	【内訳】 生活環境の改善:5.8億円/年 公共用水域の水質保全:0.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.83万人	4.9	1.3	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、安心して遊べる水辺空間として活用されている。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)
本巣市特定環境保全公共下水道事業(本巣処理区) 岐阜県本巣市	10年継続中	59	5.5	【内訳】 生活環境の改善:5.3億円/年 公共用水域の水質保全:0.2億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.7万人	4.3	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善することにより、ホテル等の生息に寄与し、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)
郡上市特定環境保全公共下水道事業(美並中央処理区) 岐阜県郡上市	10年継続中	46	2.7	【内訳】 生活環境の改善:2.6億円/年 公共用水域の水質保全:0.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.32万人	2.5	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・下水道の普及と共に地域住民の(長良川を中心とした郡上地域や下流に対する)環境保全意識が高まっている。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)
中津川市公共下水道事業 (中津川処理区) 岐阜県中津川市	その他	1,140	784	【内訳】 生活環境の改善:707億円 公共用水域の水質保全:77億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.5万人	748	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・河川水質が改善したことにより、良好な水辺空間が市民の憩いの場として活用されている。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)
中津川市公共下水道事業 (坂本処理区) 岐阜県中津川市	その他	336	208	【内訳】 生活環境の改善:188億円 公共用水域の水質保全:20億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.05万人	185	1.1	・計画区域の中で、唯一人口が増加している地域であり、住民から早期事業着手・早期供用開始の強い要望がある。 ・下水道の整備により住環境が改善され定住促進が図られる。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)
菊川市公共下水道事業 (菊川処理区) 静岡県菊川市	10年継続中	227	550	【内訳】 生活環境の改善:517億円 公共用水域の水質保全:33億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.8万人	312	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・子供たちによる水生生物調査、稚魚の放流、浄化センター見学会の開催により、環境意識の醸成が見られ環境教育に貢献している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)
菊川市特定環境保全公共下水道事業(菊川処理区) 静岡県菊川市									
日進市公共下水道事業 (南部処理区) 愛知県日進市	10年継続中	343	1,416	【内訳】 生活環境の改善:657億円 公共用水域の水質保全:759億円 【主な根拠】 便益算定人口5万人	469	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく概ね計画通りであることから順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)
田原市公共下水道事業(渥美処理区) 愛知県田原市	10年継続中	81	275	【内訳】 生活環境の改善:190億円 公共用水域の水質保全:85億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.75万人	111	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	中部地方整備局 建政部都市整備課 (課長 田中 成興)

桑名市公共下水道事業 (西桑名排水区) 三重県桑名市	10年継続中	60	143	【内訳】 浸水の防除：143億円 【主な根拠】 便益算定面積：111ha	72	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・地域住民の精神的安定感の向上効果が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
伊勢市公共下水道事業 (宮川処理区) 三重県伊勢市	10年継続中	1,179	2,159	【内訳】 生活環境の改善：1,791億円 公共用水域の水質保全：368億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,034	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
玉城町公共下水道事業 (宮川処理区) 三重県玉城町	10年継続中	108	323	【内訳】 生活環境の改善：279億円 公共用水域の水質保全：43億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.4万人	304	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
名張市公共下水道事業 (中央処理区) 三重県名張市	10年継続中	436	1,520	【内訳】 生活環境の改善：794億円 公共用水域の水質保全：726億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.8万人	509	3.0	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
四日市市公共下水道事業 (北部処理区) 三重県四日市市	再々評価	1,036	2,887	【内訳】 生活環境の改善：2,160億円 公共用水域の水質保全：727億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	1,833	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
桑名市公共下水道事業 (北部処理区) 三重県桑名市	再々評価	786	2,807	【内訳】 生活環境の改善：2,043億円 公共用水域の水質保全：764億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	1,793	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
いなべ市公共下水道事業 (北部処理区) 三重県いなべ市	再々評価	358	1,121	【内訳】 生活環境の改善：822億円 公共用水域の水質保全：299億円 【主な根拠】 便益算定人口：4.3万人	751	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
東員町公共下水道事業 (北部処理区) 三重県東員町	再々評価	141	741	【内訳】 生活環境の改善：539億円 公共用水域の水質保全：202億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.9万人	364	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
菟野町公共下水道事業 (北部処理区) 三重県菟野町	再々評価	452	819	【内訳】 生活環境の改善：627億円 公共用水域の水質保全：192億円 【主な根拠】 便益算定人口：3.9万人	743	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)
津市公共下水道事業（雲出川左岸処理区） 三重県津市	再々評価	1,527	3,499	【内訳】 生活環境の改善：2,841億円 公共用水域の水質保全：657億円 【主な根拠】 便益算定人口：13万人	2,528	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 田中 成興)

【都市公園事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
中央公園 島田市	その他	34	608	【内訳】 利用価値 : 608億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 63万人	195	3.1	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)	
函南運動公園 函南町	再評価5年	60	124	【内訳】 利用価値 : 124億円 【主な根拠】 誘致距離 : 10km 誘致圏人口 : 10万人	82	1.5	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)	
大原公園 豊明市	再評価5年	16	37	【内訳】 利用価値 : 37億円 【主な根拠】 誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.6万人	25	1.4	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)	
三方原防風林緑地地区 浜松市	10年経過	17	206	【内訳】 利用価値 : 206億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 99万人	37	5.5	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 田中成興)	

事後評価結果一覧

【海岸事業】
(補助事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
小野浦海岸環境整備事業 (H5～H14) 愛知県	5年以内	9.1	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 9.1億円、工期 平成5年度～平成14年度 B/C 14.5 (B:190億円、C:13億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) 背後集落への高潮被害を防止。 緩傾斜護岸により砂浜へのアクセス性向上。 (事業実施による環境の変化) 緩傾斜護岸の整備により、砂が背後地まで上がりやすくなったが、地元と協力して対応。 (社会経済情勢の変化) 近年本県の海水浴場利用者数は減少しているが、当海岸では他の海水浴場に比べ利用者数の減少はかなり緩やか。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が確認されており必要なし。 (改善措置の必要性) 必要なし。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 緩傾斜護岸の整備については、背後地の関係者及び前面の漁業関係者との調整・協力が十分に図られる箇所を実施していく。</p>	対応なし	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 大石誠)

中止事業について

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
住宅市街地盤整備事業 (補助事業)	セイエンリュウイキ コウキョウ 西遠流域における公共下 ゲスイドウセイビジギョウ 水道整備事業 ハママツシ 浜松市 シズオカケンハママツシテンリュウク (静岡県浜松市天竜区)	宅地開発事業に関連して事業採択を受け下水道整備を行ってきたが、社会経済情勢の変化により宅地開発事業が中止となったことから、住宅市街地盤整備事業としての下水道整備を中止する。

平成 19 年度に実施した中部地方整備局所管事業における事業評価について

【本省配分に係る事業の評価結果】

平成20年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
ダム事業	直轄事業	1
砂防事業等	補助事業等	1
海岸事業	補助事業	1
道路・街路事業	直轄事業	3
	補助事業等	5
土地区画整理事業		1
市街地再開発事業		3
都市再生推進事業		1
港湾整備事業	直轄事業	1
住宅市街地総合整備事業		2
都市公園事業		2
合計		21

【その他施設】

事業区分		新規事業採択箇所数
官庁営繕事業		1
合計		1

総計	22
----	----

注1 道路・街路事業における平成20年度の高規格幹線道路、地域高規格道路の新規採択時評価については、事業実施に向けた手続きの見直しを行うこととしておりその見直し後に決定する予定であるため、本資料に含まれていない。

平成20年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
河川事業	直轄事業				3		3	3		
ダム事業	直轄事業等	1					1	1		
	補助事業等				1	4	5	4	1	
砂防事業等	直轄事業		1		2		3	3		
	補助事業等		2				2	2		
海岸事業	直轄事業				2		2	2		
	補助事業等				3		3	3		
道路・街路事業	直轄事業等				12	3	15	15		
	補助事業等		4		4		8	8		
土地区画整理事業					1		1	1		
市街地再開発事業		1			1		2	1		1
港湾整備事業	直轄事業				1		1	1		
下水道事業			1		2		3	3		
都市公園事業					1		1	1		
合 計		2	8		33	7	50	48	1	1

(注1) 再評価対象基準

5年未着工:事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中:事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年:準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価:再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成19年度に実施した完了後の事後評価について

【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
河川事業	直轄事業	1			1			1	
ダム事業	直轄事業	1			1			1	
道路・街路事業	直轄事業	1			1			1	
港湾整備事業	直轄事業	1			1			1	
合 計		4			4			4	

【その他施設費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
官庁営繕事業		3			3			3	
合 計		3			3			3	

【総計】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
総 計		7			7			7	

(注1) 事後評価対象基準

5年以内：事業完了後一定期間（5年以内、営繕事業は3年）が経過した事業

再事後評価：前回の事後評価の際、その後の時間の経過、改善措置の実施等により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

(注2) 事後評価結果

再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合

改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合

対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
木曾川水系連絡導水路事業 中部地方整備局 独立行政法人水資源機構	890	1,472	【内訳】 異常渇水時における緊急水の補給に関する便益：1,472億円 【主な根拠】 同等の貯水容量4千万m3を持つダム及び代替導水路に要する費用	876	1.7	・渇水被害が頻繁に発生している木曾川水系において、異常渇水時に徳山ダムの渇水対策容量に貯留した水を利用し、木曾川及び長良川に緊急水の補給を行い、河川環境の改善を行うことができる。 ・徳山ダムで開発した都市用水のうち愛知県及び名古屋に係る水量を取水口のある木曾川へ導水し、都市用水を安定的に供給することができる。	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)

【砂防事業等】

(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
茶屋垣内地区 急傾斜地崩壊対策事業 三重県	1.5	6.1	【内訳】 直接的被害軽減便益：6.1億円 【主な根拠】 人家：14戸 市道：50m	1.4	4.3	・本地区は平成16年に落石が発生するなど、斜面上には浮き石等が多数存在しており、危険な状態となっており、斜面直下の人家に被害を与える恐れがある。以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局砂防部 保全課 (課長 牧野裕至)

【海岸事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
田原・豊橋海岸侵食 対策事業 愛知県	23	60	【内訳】 侵食防護便益：24億円 海岸環境保全便益：36億円 【主な根拠】 侵食防護面積：51ha	20	3.0	・平成16年台風時に大規模な侵食が見られ、消波堤などの保全施設が被災している。被災しなかった区域でも侵食により地域住民の不安が増大している。 ・田原・豊橋海岸はアカウミガメが上陸する遠州灘に位置し、海食崖と砂浜が連続と続く雄大な景観が特徴的であり国定公園に指定されている。このまま侵食がすすむとアカウミガメの上陸・繁殖に支障をきたす恐れや特色ある海岸景観を損なうおそれがある。 ・地引網、サーフィン、自然ふれあいフェスティバルなど地域のイベントで利用されており、地域にとって重要な海岸である。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。	本省河川局海岸室 (室長 岸田弘之)

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		(億円)	貨幣換算した便益 (B)	費用 (C) (億円)			
			便益の内訳及び主な根拠				
一般国道1号 磐田 バイパス 中部地方整備局	53	626	【内訳】 走行時間短縮便益：597億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：14億円 【主な根拠】 計画交通量：56,700台	76	8.2	・バイパス部の渋滞損失時間約18.4万人時間/年（全国直轄国道渋滞損失時間上位2割）の改善が見込まれる ・バイパス部、現道部にある主要渋滞ポイント5箇所緩和が期待される	道路局国道・防災課 (課長 下保 修)
一般国道138号 須 走道路 中部地方整備局	157	374	【内訳】 走行時間短縮便益：353億円 走行経費減少便益：19億円 交通事故減少便益：2.3億円 【主な根拠】 計画交通量：17,300台	124	3.0	・現道部における最大渋滞損失時間253千人時間/km年（県平均の8倍）の改善が見込まれる ・交差点部の死傷事故率1,066件/億台km（県平均の12.5倍）の改善が見込まれる ・観光アクセス道路としての機能強化が見込まれる ・御殿場バイパス西区間とともに、中央、東名、新東名等と高速ネットワークを構築し、高速道路のリダンダンシーの実現と、災害時における緊急車両や物資の輸送体系の信頼度向上が見込まれる	道路局国道・防災課 (課長 下保 修)
一般国道153号 豊 田北バイパス（1工 区） 中部地方整備局	147	440	【内訳】 走行時間短縮便益：437億円 走行経費減少便益：1.1億円 交通事故減少便益：1.6億円 【主な根拠】 計画交通量：32600台	117	3.8	・豊田市高橋地区から地域の拠点的病院である豊田厚生病院への所要時間：5割短縮が見込まれる（19分⇒10分） ・現道部における渋滞損失時間約45.4万人・時/年km（県平均の9.3倍）の改善が見込まれる。 ・中心市街を迂回する環状ルートを形成する（工場間の所要時間 60分⇒30分） ・緊急輸送道路：153号の老朽橋の代替ルートを確保する	道路局国道・防災課 (課長 下保 修)

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		(億円)	貨幣換算した便益 (B)	費用 (C) (億円)			
			便益の内訳及び主な根拠				
一般国道135号 吉 田～川奈拡幅 静岡県	75	204	【内訳】 走行時間短縮便益：189億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：1.5億円 【主な根拠】 計画交通量：32,300台	55	3.7	・現道部における渋滞損失時間約17.0万人時間/年km（県平均の6.3倍）の改善が見込まれる。 （日常的に混雑が発生している交差点「一碧湖入口交差点」） ・第1次緊急輸送路である国道135号の確実な機能確保を図る。 ・国道135号沿線に点在する観光地へのアクセス向上により、地域産業の活性化を支援する。	道路局国道・防災課 (課長 下保 修)
一般国道150号 磐 南Ⅱバイパス 静岡県	40	111	【内訳】 走行時間短縮便益：107億円 走行経費減少便益：2.0億円 交通事故減少便益：1.2億円 【主な根拠】 計画交通量：12,500台	32	3.5	・現道部における渋滞損失時間約21.0万人時間/年km（県平均の7.8倍）の改善が見込まれる。 （日常的に混雑が発生している交差点「掛塚橋東交差点（他2箇所）」） ・要請限度を超えている現道の夜間騒音値の改善が見込まれる。 ・第1次緊急輸送路である国道150号の確実な機能確保を図る。 ・国道150号沿線に点在する工業団地へのアクセス向上により、地域産業の活性化を支援する。	道路局国道・防災課 (課長 下保 修)

一般国道150号 久能拡幅 静岡市	80	432	【内訳】 走行時間短縮便益：439億円 走行経費減少便益：-5.8億円 交通事故減少便益：-1.1億円 【主な根拠】 計画交通量：28,500台	61	7.1	・現道部における滞損失時間約3,914万人時間/年の改善が見込まれる。 ・4車線整備による容量増加で、静岡ICと臨海工業地区の連結及び国産物流基幹ネットワークの機能を強化し、特定重要港湾清水港へのアクセスを向上 ・4車線整備による容量増加で、第1次緊急輸送路としての機能強化と安定性が向上 ・渋滞解消により、沿道の久能山東照宮、イテゴ狩り等の観光産業へのアクセス向上	道路局国道・防災課 (課長 下保 修)
一般国道151号 一宮バイパス 愛知県	243	892	【内訳】 走行時間短縮便益：806億円 走行経費減少便益：36億円 交通事故減少便益：50億円 【主な根拠】 計画交通量：26,000台	177	5.0	・現道部における渋滞損失時間約113万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・重要港湾・三河港へのアクセスの向上に資する。 ・死傷事故率の高い一宮市街部(366件/億台km：女子角交差点)を迂回するバイパスが整備されるため、安全性が向上する。	道路局国道・防災課 (課長 下保 修)
一般国道477号 菰野バイパス 三重県	14	216	【内訳】 走行時間短縮便益：223億円 走行経費減少便益：-6.3億円 交通事故減少便益：-0.41億円 【主な根拠】 計画交通量：7,300台	13	16.1	・県内の代表的な観光地である「湯の山温泉」において、新名神高速道路の菰野ICからのアクセス向上により観光入り込み客が増大。 ・菰野地域から第3次医療施設(県立総合医療センター病院)のアクセスが時間短縮。 ・既に着工している一般国道477号(四日市湯の山道路)との連携により、菰野町千種地域から新名神高速道路菰野IC、四日市市街地中心部へのアクセス強化が図られ、地域高規格道路としてのトラフィック機能に対する早期整備効果の発現が図られる。	道路局国道・防災課 (課長 下保 修)

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
茶屋新田土地区画整理事業 名古屋市中茶屋新田土地区画整理組合	308	285	【内訳】 走行時間短縮便益：273億円 走行費用短縮便益：7.3億円 交通事故減少便益：5.1億円 【主な根拠】 計画交通量：33,300台/日	30	9.4	・地域・都市基盤の形成(スーパー中核港湾整備に伴う港湾関連人口の増加への対応) ・安全な生活環境の確保(歩道付道路延長0km一約4.8km) ・良好な環境の保全・形成(地区計画等による宅地側の良好な環境の形成) ・防災対策(浸水被害の解消)	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
岐阜駅東市街地再開発組合	47	238	【内訳】 域内便益：62億円 域外便益：176億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約20,000㎡)の収益向上	60	4.0	・(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する ・(土地の有効利用)特に民間投資の誘発効果が高い事業である	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
納屋橋東市街地再開発組合	330	1,064	【内訳】 域内便益：279億円 域外便益：785億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約111,000㎡)の収益向上	382	2.8	・(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する ・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
大井町1番南市街地再開発組合	77	126	【内訳】 域内便益：80億円 域外便益：46億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約28,000㎡)の収益向上	81	1.6	・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する ・(高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮した建築物を整備	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【都市再生推進事業】

(都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/ C
		便益の内訳及び主な根拠					
安城南明治第一土地 区画整理事業 安城市	235	231	【主な根拠】 事業有りの総地代：86億円/年 事業無しの総地代：71億円/年	179	1.3	・安全な生活環境の確保（歩道付道路延長約2.1km→約4.2km） ・良好な環境の保全・形成（電線類地中化0km→約2.7km） ・道路の防災対策・危機管理の充実（狭隘道路の解消及び不燃化領域の拡大）	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/ C
		便益の内訳及び主な根拠					
清水港 新興津地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事業 中部地方整備局	221 [161]	723	【内訳】 輸送コストの削減便益：656.5 億円 震災時における輸送コスト削 減便益：33.9億円 震災時における施設被害の回 避便益：28.5億円 その他の便益：4.3億円 【主な根拠】 平成28年予測取扱貨物量：23 万TEU/年	203	3.6	・コンテナ貨物の需要の増加や基幹航路の 大型化に対応することで、物流機能の高度 化・効率化が促進され、地域産業の国際競 争力の向上を図ることができる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及び NOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

※[]内は内数で港湾整備事業費

【住宅市街地総合整備事業】

(優良建築物等整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/ C
		便益の内訳及び主な根拠					
東海市太田川駅東 東海市	29	43	【内訳】 域内便益：35億円 域外便益：8億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設（延床面積約 16,000㎡）の収益向上	33	1.3	・（戦略的な整備が必要な地区）虫食い状 の土地が散在し、又は敷地が狭小であるな ど現状の敷地では土地の高度利用が困難 ・（環境対策）敷地の植栽・屋上緑化など により環境との共生の推進	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)
名駅四丁目4番南 名古屋市	95	254	【内訳】 域内便益：157億円 域外便益：97億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約 31,000㎡）の収益向上	151	1.7	・（環境対策）コ・ジェネレーションシス テム等の省エネルギーに寄与する設備を導入 ・（高齢者・障害者対策）高齢者・障害者 に配慮した建築物を整備	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【都市公園事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C		
		便益の内訳及び主な根拠				
羽島市運動公園 羽島市	4.3	44	15	2.8	・羽島市の地域防災計画において、正木地区の一次避難地に位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。 ・平成24年岐阜国体の成年男子ソフトボールの会場として予定している。	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)
東墓園 名古屋市	10	678	306	2.2	・名古屋市みどりの基本計画において「なごや東山の森づくり」として位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・H22年に日本が誘致しているCOP10の国内候補地となっており、整備が必要である。	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林昭)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価			担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C	事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
		便益の内訳及び主な根拠						
多治見税務署	7	11	11	1.1	事業の 緊急性 111 点	計画の 妥当性 133 点	・土地区画整理事業の 施行地内にあり、早急 に移転する必要がある。 また、庁舎の老 朽・狹隘が生じてい る。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)

※事業の緊急性—既存施設の老朽・狹隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性—計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性及び計画の妥当性がともに100点以上)

再評価結果一覧

【河川事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C			
			便益の内訳及び主な根拠						
大井川直轄河川 改修事業 中部地方整備局	再々評 価	1,300	9,326	【内訳】 被害防止便益：9,326億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約 570戸 年平均浸水軽減面積：約 168ha	602	15.5	<ul style="list-style-type: none"> 流域内には第二東名高速道路など重要交通網の整備が進んでおり、これに伴う工場の立地も多い。また広大な高水敷はスポーツ広場など多くの市民が利用しており、流域には貴重な史跡など多くの文化財が存在するため、河川改修事業により浸水被害を軽減する事は、流域の経済活動や生活環境を維持する上で必要不可欠である。 大井川は、現状において上流域の牛尾地区の治水安全度が低く、河川改修を進めていく必要がある。 牛尾地区の築堤工事において、地元公共団体からの要望も寄せられている。 掘削土砂の有効利用によるコスト縮減に努める。 大井川は、洪水調節施設である遊水地設置の適地がなく、河道を整備する現計画が最も適切である。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
宮川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評 価	2,200	5,979	【内訳】 被害防止便益：5,979億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：560戸 年平均浸水軽減面積：90ha	1,645	3.6	<ul style="list-style-type: none"> 流域の中島・大倉地区において平成16年9月の台風21号発生時には浸水面積37ha、床上浸水114戸、床下浸水45戸の被害が発生した。 氾濫域には国道、鉄道を含め、重要な歴史的・文化的資産が多く、浸水被害を早期に解消する必要がある。 勢田川では河川激甚災害対策特別緊急事業により改修され、近年では官民協働によるまちづくりが進められた。 宮川流域は、氾濫域に伊勢市街地を抱えているが、依然治水安全度が低く、出水被害が繰り返されていることから河川改修事業を進めていく必要がある。 堤防整備や河道掘削などの河川改修事業については、現在鋭意進捗しており、地元の地方公共団体等からの要望も寄せられている。 新技術の積極的な採用など、引き続きコスト縮減に努める。 さらなる引堤計画や新たなダム、遊水地等の治水施設の設置については、地形条件、土地利用状況、自然環境の影響上困難であることから、現在の築堤、低水路拡幅などを中心とした洪水処理方式が最適である。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
鈴鹿川直轄河川 改修事業 中部地方整備局	再々評 価	3,600	23,760	【内訳】 被害防止便益：23,760億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18,170戸 年平均浸水軽減面積：490ha	1,807	13.1	<ul style="list-style-type: none"> 昭和49年7月の豪雨災害時には浸水面積3,600ha、床上浸水1,147戸、床下浸水3,737戸の大規模な被害が発生した。 氾濫域には主要国道、鉄道が含まれるため、浸水によって交通が遮断された場合の被害は広域的なものとなる。 このため、浸水被害を早期に解消する必要がある。 河原田排水機場の完成、内部川の引堤改修の完了後に、氾濫原に工場、公設市場、住宅などの進出があり、土地の高度利用が促進された。 鈴鹿川流域は、近年大きな出水は無いものの、現状においても治水安全度が低く、流域の資産価値が大きいため河川改修を進めていく必要がある。 実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地元の地方公共団体等からの要望も寄せられている。 新技術の積極的な採用など、引き続きコスト縮減に努める。 さらなる引堤計画や新たなダム、遊水地等の治水施設の設置については、地形条件、土地利用状況上困難であることから、現在の築堤、低水路拡幅などを中心とした洪水処理方式が最適である。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
設楽ダム建設事業 中部地方整備局	5年未着 工	2,000	4,213	【内訳】 被害防止便益：3,017億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益：1,195億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：633 戸 年平均浸水軽減面積： 217ha	1,622	2.6	<ul style="list-style-type: none"> 戦後5番目の規模となる平成15年8月出水において、浸水家屋5棟、浸水面積300ha、主要地方道路全面通行止めになるなどの被害が発生している。 過去10年間に9回の洪水被害の発生や、河川流量の減少による瀬切れやアユの大量死などの問題も発生している。 <ul style="list-style-type: none"> 豊川流域は現状においても治水安全度が低い。 洪水が頻繁に発生し、毎年のように取水制限が行われている。 様々な団体から建設促進要望がある。 フルプランの変更、河川整備計画の変更や環境影響評価法の手続きを経て、ダム容量や環境影響への取り組み方針も決定してきている。 基本計画を現在策定中であり、着実な事業進捗を見込むことができる。 現在、コスト縮減を考慮した計画を策定している。 今後、工事の施工に際しても工法の工夫等によりコスト縮減に努める。 	継続	本省河川局治水課 (課長 青山俊行)	

(補助事業)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な 効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
男川ダム建設事業 愛知県	その他	173	197	【内訳】 被害防止便益：162億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益：35億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：87 戸 年平均浸水軽減面積： 19ha	136	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年2月に締結された岡崎市と旧額田町との合併協定書の中で「男川ダムからの利水撤退」が明記されたため、治水と利水を目的とした男川ダム建設事業の見直しが必要となった。 このため事業計画を再検討した結果、男川ダムを中止し、遊水地と河道改修にて治水対策を行う内容の河川計画に変更することとなった。 	中止	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
丹生川ダム建設事業 岐阜県	その他	280	311	【内訳】 被害防止便益：196億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益：115億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：103 戸 年平均浸水軽減面積：9ha	246	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 氾濫想定区域内には、市役所が含まれており、浸水に伴う業務停止は市民へ大きな影響を与える。 国道41号、JR高山本線への被害は、地域住民の移動および中部圏の物流に大きな影響を与える。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
大島ダム建設事業 岐阜県	その他	168	372	【内訳】 被害防止便益：321億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益：51億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：75 戸 年平均浸水軽減面積： 13ha	133	2.8	<ul style="list-style-type: none"> 昭和46年の豪雨により、床下浸水81戸、農地冠水8.5haの被害。 浸水想定範囲には避難箇所となる中学・高校を含む。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
内ヶ谷ダム建設事業 岐阜県	その他	340	301	【内訳】 被害防止便益：162億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益：139億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：38 戸 年平均浸水軽減面積：6ha	276	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年10月の台風23号により、床上浸水253戸、床下浸水211戸、農地264ha冠水する被害が発生。 長良川沿川を走る国道156号や長良川鉄道への被害は、地域住民の移動、東海北陸地域の物流等に大きな影響を与える。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
布沢川生活貯水池整備事業 静岡県	再々評 価	170	159	【内訳】 被害防止面積：89億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益：70億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4戸 年平均浸水軽減面積： 2.6ha	141	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 昭和54年10月台風20号により興津川流域で浸水面積12.9ha、浸水家屋・半壊家屋数55戸に及ぶ被害を受けている。 昭和59年度は、30日間に及ぶ給水断水期間と、東駿河湾工業用水から13日間で109,571m3の緊急受水を受けた。 静岡市企業局に対し、1日最大2,000m3の水道用水を供給する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
小渋川砂防事業 中部地方整備局	再々評 価	1,457	1,903	【内訳】 直接的被害軽減便益：963 億円 間接的被害軽減便益：940 億円 【主な根拠】 人家：約260戸 重要公共施設：13施設 国道：4路線	1,599	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の主な保全対象には、国道152号などの重要交通網やライフラインが存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域は孤立し生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地域には、大鹿村役場等防災拠点となる官公署や、大鹿小学校、中学校等の教育施設及び老人福祉施設等の災害時要援護者関連施設重要施設が多数存在している。 ・「大鹿歌舞伎」に代表される貴重な伝統芸能が今日まで継承され、自然豊かな南アルプスとともに重要な観光資源となっている。 ・昭和36年6月梅雨前線による集中豪雨では、未曾有の土砂流出により、死者行方不明者55人、全壊家屋117戸などの被害が生じた。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	
遠山川砂防事業 中部地方整備局	再々評 価	1,815	1,610	【内訳】 直接的被害軽減便益：838 億円 間接的被害軽減便益：772 億円 【主な根拠】 人家：約740戸 重要公共施設：34施設 国道：3路線	811	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の主な保全対象には、国道152号、JR飯田線などの重要交通網やライフラインが存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域は孤立し生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地域には、自治振興センター等防災拠点となる官公署や、小学校、中学校等の教育施設及び老人福祉施設等の災害時要援護者関連施設重要施設が多数存在している。 ・「霜月祭り」に代表される貴重な伝統芸能が今日まで継承され、自然豊かな南アルプスとともに重要な観光資源となっている。 ・昭和40年9月の台風では土砂災害が発生し、遠山中学校の流失、全壊家屋27戸などの被害が生じた。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	

揖斐川砂防事業 中部地方整備局	10年継続中	2,165	2,056	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：1,714億円 間接的被害軽減便益：342億円</p> <p>【主な根拠】 人家：約340戸 重要公共施設：28施設 国道：6路線</p>	1,408	1.5	<p>・本事業の主な保全対象として、国道303号、国道417号などの交通施設が整備されており、土砂氾濫により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地域には、藤橋振興事務所等防災拠点となる官公署や、坂内中学校等の教育施設及び坂内国保診療所等の災害時要援護者施設が多数存在している。</p> <p>・流域には高橋家住宅、猪鹿垣等の名勝・史跡のほか、三倉の太鼓踊り等の伝統的な行事があり、自然や地域の特色を生かした公園やキャンプ場などと共に地域の重要な観光資源となっている。</p> <p>・近年では平成18年5月に揖斐川町東横山の揖斐川左岸山腹において大規模な崩壊が発生した。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p> <p>・管内には自然や地域の特色を生かした公園、キャンプ場などの観光資源や、名勝、史跡等が分布し、伝統行事も行われ観光の拠点となっています。管内の観光客数は増加傾向にある。</p> <p>・管内の高齢化率は、全国平均20.1%を上回る35.2%であり、多くの高齢者が居住している。</p> <p>・現在、上流域での土砂流出および土砂氾濫被害は軽減されてきたが、下流域の被害を軽減するために土砂流入を抑制し、横山ダムおよび揖斐川本川の治水機能維持を図る必要がある。</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>・設計の見直しにより、残存型枠工法、砂防ソイルセメント工法を採用しコスト縮減を図っている。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
--------------------	--------	-------	-------	---	-------	-----	---	----	------------------------------

【砂防事業】

(砂防事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
滝沢川通常砂防事業 愛知県	10年継続中	5.5	5.6	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：5.6億円</p> <p>【主な根拠】 人家：7戸 市道：250m 集会場：1施設</p>	5	1.0	<p>・本溪流を含む地方では、昭和47年、平成元年、12年に大規模な土砂災害が発生しており、土砂災害の危険性が高い。</p> <p>・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
上村地区地すべり対策事業 静岡県	10年継続中	7.4	67	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益：67億円</p> <p>【主な根拠】 人家：110戸 JR飯田線：460m 中学校 県道：400m</p>	8.8	7.6	<p>・対策工の実施により、人家、公共建物等に対する地すべり被害が低減し、地域住民の安心感が向上した。</p> <p>・農林水産物直売所等の観光施設が増設された。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【海岸事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
富士海岸直轄海岸保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	1,239	5,214	2,232	2.3	<p>・富士海岸では、海岸侵食が著しく、年々進行している。海岸侵食の進行に伴い、海岸堤防を越える波が多くなっている。</p> <p>・背後地には、国道1号、JR東海道線等の重要交通網が位置し、浸水によってこれらの交通網が遮断された場合の損害は甚大となる。</p> <p>・海岸では、多くの市民等がレクリエーション活動の場として利用しており、また、アカウミガメの産卵場となっている。</p> <p>・これらのことから、海岸保全施設整備事業により、高潮等による被害、海岸侵食を防ぐことは、必要不可欠である。</p>	<p>・当該地域は、過去の台風の来襲に伴う災害により甚大な被害を被った地域であり、海岸保全施設によって背後の国民生活及び経済活動を守ってきた。</p> <p>・海岸侵食は、越波量の増大や破堤の要因となりうるものであり、国民生活及び経済活動を脅かすものである。</p> <p>・また、海岸は貴重な自然・生物を育み、レクリエーションに活用される場であることから、海岸侵食に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・昭和42年の直轄事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</p> <p>・なお、地元地方公共団体から継続実施の要望が寄せられている。</p> <p>・養浜工が必要となる土砂に富士山の砂防施設で捕捉した土砂を有効活用することにより、コスト縮減に努めている。</p> <p>・今後は養浜量の低減を目的とした施設検討・整備、サンドバイパスの実施等により、さらなるコスト縮減に取り組んでまいりたい。</p> <p>・現在の整備手法が最も適切であると考ええる。</p>	継続	本省河川局海岸室 (室長 岸田弘之)	
駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業 中部地方整備局	再々評価	529	6,283	1,007	6.2	<p>・駿河海岸では、海岸侵食が著しく、年々進行している。海岸侵食の進行に伴い、海岸堤防を越える波が多くなっている。</p> <p>・背後地には、国道150号等の重要交通網が位置し、浸水によってこれらの交通網が遮断された場合の損害は甚大となる。</p> <p>・海岸では、多くの市民等がレクリエーション活動の場として利用しており、また、アカウミガメの産卵場となっている。</p> <p>・これらのことから、海岸保全施設整備事業により、高潮等による被害、海岸侵食を防ぐことは、必要不可欠である。</p>	<p>・駿河海岸は、高潮による被害が発生しやすい海岸であるため、大規模な台風等によって著しい災害を受けるおそれがある。</p> <p>・海岸侵食は、越波量の増大や破堤の要因となりうるものであり、国民生活及び経済活動を脅かすものである。</p> <p>・また、海岸は貴重な自然・生物を育み、レクリエーションに活用される場であることから、海岸侵食に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・昭和39年の直轄事業着手以降、計画的に事業が進捗している。</p> <p>・なお、地元地方公共団体から継続実施の要望が寄せられている。</p> <p>・従来型のブロック式離岸堤に替え、有脚式離岸堤を採用することにより、コスト縮減に努めている。</p> <p>・大井川港管理者である大井川町と連携し、大井川港周辺に堆積している土砂を侵食が著しい箇所へ養浜することにより、コスト縮減に努めている。</p> <p>・現在の整備手法が最も適切であるものと考ええる。</p>	継続	本省河川局海岸室 (室長 岸田弘之)	

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
清水港海岸 高潮対策事業 静岡県	再々評価	64	256	【内訳】 浸水防護便益：256億円 【主な根拠】 浸水防護面積：373ha 浸水防護戸数：3,605戸	61	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に防災拠点となる清水区役所や国土交通省清水港湾事務所、静岡県清水港管理局等の浸水被害を防止することができる。 ・当該地域は、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東海地震及び東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域においては、津波ハザードマップを平成5年度に公表しており、地元の防災意識は高い。 	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
衣浦港海岸 高潮対策事業 愛知県	再々評価	70	1,235	【内訳】 浸水防護便益：1,235億円 【主な根拠】 浸水防護面積：229ha 浸水防護戸数：2,765戸	76	16.3	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和34年9月の伊勢湾台風により甚大な浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・半田市においては平成15年4月、刈谷市においては平成19年12月に津波ハザードマップを作成・公表しており、地元の防災意識は高い。 	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
四日市港海岸 高潮対策事業 四日市港管理組合	再々評価	134	1,268	【内訳】 浸水防護便益：1,268億円 【主な根拠】 浸水防護面積：226ha 浸水防護戸数：4,432戸	166	7.6	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次緊急輸送道路に指定されている国道23号や国道164号等の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することができる。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識は高い。 	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)

【道路・街路事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路Ⅰ期 中部地方整備局	再々評価	260	364	【内訳】 走行時間短縮便益：327億円 走行経費減少便益：30億円 交通事故減少便益：7.2億円 【主な根拠】 計画交通量：12,400台	123	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・現道部における渋滞損失時間約70千人・時間/km年（県平均の約2倍）の改善が見込まれる ・第4次渋滞ポイントの中島橋交差点の渋滞緩和が見込まれる ・現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する ・新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される 	<ul style="list-style-type: none"> ・南伊豆地域における観光への支援が見込まれる。 ・道路構造の見直し（橋梁区間を盛土区間に変更）により約20億円のコスト縮減を図っている。 	継続	本省道路局 国道防災課 (課長 下保 修)

<p>一般国道475号 東海環状自動車道 (土岐～関) 中部地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>4,000</p>	<p>6,246</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：5,903 億円 走行経費減少便益：197億 円 交通事故減少便益：145億 円 【主な根拠】 計画交通量：26,300台</p>	<p>3,761</p>	<p>1.7</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・並行路線の渋滞損失時間を約23%削減。 ・並行する一般道の死傷事故率の低減効果が期待できる。 ・沿線地域の開発ポテンシャルの向上が期待できる。 ・完成4車整備により、拠点都市間のさらなる約10～20分程度の時間短縮効果が期待できる。 ・東海環状（土岐～関）の整備（4車整備）により、代替機能の向上が期待できる。 ・暫定供用により、沿線の観光資源の90分商圏人口の拡大や周遊観光圏の形成が期待できる。 ・環状内のCO2排出量、NOX排出量の削減効果が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・並行路線の渋滞損失時間削減が見込まれる。 ・並行路線の死傷事故率の低減が見込まれる。 ・沿線地域の開発ポテンシャルの向上が見込まれる。 ・拠点都市間の時間短縮が見込まれる。 ・代替機能の向上が見込まれる。 ・観光資源の活用促進、周遊観光圏の形成が見込まれる。 ・用地取得率は100%、全体の事業進捗率は約73%（平成19年度末見込み） ・土岐南多治見IC～土岐JCTは4車完成供用済。土岐JCT～美濃関JCTは暫定2車線供用済。 ・美濃関JCT～西関IC間（L=2.9km）は、平成20年度暫定2車線供用予定。 ・橋梁の橋梁形式の見直し及び新工法、新技術の採用等により、約14億円のコスト削減を図っている。 	<p>継続</p>	<p>本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)</p>
<p>一般国道475号 東海環状自動車道 (関～養老) 中部地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>5,100</p>	<p>4,949</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：4,718 億円 走行経費減少便益：129億 円 交通事故減少便益：102億 円 【主な根拠】 計画交通量：25,600台</p>	<p>3,091</p>	<p>1.6</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・並行する国道21号では、約48%の渋滞損失時間削減効果が期待できる。 ・中部の製造業を支える名古屋港・四日市港からの時間圏が大幅に拡大される。 ・暫定整備区間同様に、東海環状の整備合わせ工場立地が期待できる。 ・東海環状（関～養老）の整備により、周辺地域の高次医療施設へのアクセス時間が短縮され、地域医療サービス水準の向上が期待できる。 ・暫定供用により、沿線の観光資源の商圏拡大が期待できる。 ・東海環状（関～養老）の整備により、高速道路全体の代替機能の向上が期待できる。 ・環状内のCO2排出量、NOX排出量の削減効果が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・並行路線の渋滞損失時間削減が見込まれる。 ・並行路線の死傷事故率の低減が見込まれる。 ・名古屋港・四日市港からの時間圏拡大が見込まれる。 ・沿線地域の開発ポテンシャルの向上が見込まれる。 ・周辺地域の高次医療施設へのアクセス時間短縮が見込まれる。 ・高速道路全体の代替機能向上が見込まれる。 ・観光資源の活用促進、周遊観光圏の形成が見込まれる。 ・用地取得率は約10%、全体の事業進捗率は約4%（平成19年度末見込み） ・平成20年代後半に全線暫定2車線供用予定。 ・橋梁の橋梁形式の見直し及び新工法、新技術の採用等により、約56億円のコスト削減を図っている。 	<p>継続</p>	<p>本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)</p>

<p>一般国道475号 東海環状自動車道 (養老～北勢) 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,500</p>	<p>1,615</p>	<p>869</p>	<p>1.9</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・並行する国道258号では、約27%の渋滞損失時間削減効果が期待できる。 ・IC30分圏が西濃地域・北勢地域で大幅に拡大。東海環状の整備合わせ工場立地が期待できる。 ・中部の製造業を支える名古屋港・四日市港からの時間圏が大幅に拡大される。 ・西濃地域・北勢地域において高次医療施設へのアクセス時間が短縮され、地域医療サービス水準の向上が期待できる。 ・東海環状（養老～北勢）の整備により、国際コンテナ通行支障区間が解消され、代替機能の向上が期待できる。 ・暫定供用により、沿線の沿線に立地する観光資源の商圏拡大が期待できる。 ・環状内のCO2排出量、NOx排出量の削減効果が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・並行路線の渋滞損失時間削減が見込まれる。 ・並行路線の死傷事故率の低減が見込まれる。 ・名古屋港・四日市港からの時間圏拡大が見込まれる。 ・沿線地域の開発ポテンシャルの向上が見込まれる。 ・周辺地域の高次医療施設へのアクセス時間短縮が見込まれる。 ・国際コンテナ通行支障区間の解消が見込まれる。 ・代替機能の向上が見込まれる。 ・観光資源の活用促進、周遊観光圏の形成が見込まれる。 ・用地取得率は0%、全体の事業進捗率は約1%（平成19年度末見込み） ・平成20年代後半に全線暫定2車線供用予定。 ・橋梁の橋梁形式の見直し及び新工法、新技術の採用等により、約6億円のコスト縮減を図っている。 	<p>継続</p>	<p>本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)</p>
<p>一般国道475号 東海環状自動車道 (北勢～四日市) 中部地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>1,300</p>	<p>1,480</p>	<p>941</p>	<p>1.6</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・第一種空港へのアクセス性向上に資する。(大垣市～中部国際空港84分⇒74分) ・都市再生プロジェクト(名古屋圏における環状道路の整備)に位置付けられている。 ・拠点都市間のアクセス性向上に資する。(大垣市～四日市市92分⇒59分) ・緊急輸送道路として位置づけられている。 ・冬期交通障害区間(主要地方道南濃北勢線)の代替路を形成する。 ・当該地域におけるCO2、NOx、SPM等の削減に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環状道路機能の発揮により、交通の円滑化が見込まれる。 ・現道部における渋滞損失時間約87.5万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・四日市港へのアクセス性向上が見込まれる。 ・第三次医療施設へのアクセス性向上が見込まれる。 ・平成20年代後半に全線暫定2車線供用を予定。 ・新技術及び新工法の適用によりコスト縮減を図っている。 	<p>継続</p>	<p>本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)</p>

<p>一般国道41号 美濃加茂バイパス 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>500</p>	<p>1,628</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,516 億円 走行経費減少便益：79億円 交通事故減少便益：34億円 【主な根拠】 計画交通量：17,000～ 43,000台</p>	<p>586</p>	<p>2.8</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現道部における 渋滞損失時間約 125.0万人・時間/ 年のうち約5割の改 善が見込まれる。 ・現道部における 混雑度の改善が見 込まれる (1.48→0.70) ・美濃加茂市の南 北軸として骨格を 形成し、地域づく りの基盤として重 要な役割を担う。 ・下呂温泉、日本 昭和村、中山道太 田宿などの観光地 のネットワーク化 が図られる。 ・加茂郡白川町内 で第3次医療施設 (厚生中濃病院) の60分圏域が拡 大。 ・中川辺地区にお ける騒音の夜間要 請限度超過地区の 騒音環境の改善が 見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的な渋滞の緩和 ・地域づくりの支援（産業、 観光等） ・沿道環境の改善 ・県道山之上古井線～国道4 1号現道取付L=3.5km については、平成20年度に 暫定2車線供用予定。 ・用地買収をほぼ完了して工 事に全面展開していることか ら、計画変更は困難。 ・高架橋の上部構造の見直し により、約1.1億円のコス ト縮減を図る。 	<p>継続</p>	<p>本省道路局 国道防災課 (課長 下保 修)</p>
<p>一般国道41号 高山国府バイパス 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>380</p>	<p>1,352</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1,298 億円 走行経費減少便益：39億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量：23,600台</p>	<p>369</p>	<p>3.7</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現道等におい て、渋滞損失時間 が137万人・時間/年 の削減が見込まれ る。 ・飛騨市から第3次 医療施設（高山赤 十字病院）へのア クセス向上が見込 まれる。 ・高山市国府町か ら特急停車駅であ るJR高山駅へのア クセス向上が見込 まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞の緩和（現道等におけ る年間渋滞損失時間の軽減） が図られる。 ・日常活動圏中心都市へのア クセス向上が見込まれる。 ・高規格幹線道路である高山 清見道路の供用など高速ネッ トワークの整備により重要性 がますます高まっている。 ・交通需要の増加と微増する 交通混雑。 ・市街地部における生活環境 が悪化（夜間騒音要請限度の 超過）している。 ・未開通区間については、平 成20年代前半までに完成2車 線で供用する見込み。 ・事業進捗率は56%、用地取 得率は99.96%（平成19年度 未見込み） ・トンネル内空断面の縮小、 補強土壁工法の採用、高風速 型ジェットファンの採用、大 型プレキャスト製品の採用な どにより約6億円のコスト縮 減を図っている。 	<p>継続</p>	<p>本省道路局 国道防災課 (課長 下保 修)</p>

<p>一般国道156号 小屋名改良 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>57</p>	<p>163</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：160億円 走行経費減少便益：2.8億円 交通事故減少便益：0.51億円 【主な根拠】 計画交通量：23,000～40,000台</p>	<p>66</p>	<p>2.5</p>	<p>・小屋名改良により渋滞損失時間約40.8万人・時間/年のうち約5割の改善が見込まれる。 ・小屋名改良により混雑度の改善が見込まれる(1.45→0.90)。 ・小屋名交差点付近に集中するバス路線の定時性向上が見込まれる。 ・交差点のシンプル化・整流化により交通事故が約40%減少することが見込まれる。 ・関市と日常生活圏中心都市である岐阜市へのアクセスや関市内各地区相互間のアクセス向上が見込まれる。 ・百年公園、日本昭和村等の観光施設へのアクセスが向上が見込まれる。 ・関市西部、西南部地区から第3次医療施設(中濃病院)へのアクセス強化による救急医療サービス向上が見込まれる。</p>	<p>・現道交通の混雑緩和 ・事故危険箇所における安全性の向上 ・沿道環境の改善 ・4車線拡幅と交差点改良事業で、用地買収もほぼ完了しているため計画の変更は困難 ・平成20年代前半を目標に、全区間暫定2車線供用並びに交差点集約(交差点改良)完成予定。 ・排水施設の見直しによりコスト縮減を図る。</p>	<p>継続 本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)</p>
<p>一般国道139号 富士改良 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>110</p>	<p>282</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：259億円 走行経費減少便益：17億円 交通事故減少便益：6.4億円 【主な根拠】 計画交通量：29,800台</p>	<p>91</p>	<p>3.1</p>	<p>・南北方向の交通容量の不連続性が改善される。 ・渋滞損失時間約42万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・現道における交通事故が削減される。 ・南北方向の所要時間が約4分改善されるなど通勤や物流効率化が図られる。 ・自動車排出ガスの削減を図る。 (CO2排出削減量：約7千トン/年NOX排出削減量：約9トン/年 SPM排出削減量：約0.8トン/年)</p>	<p>・踏切除却に関して富士市、地元地区、JR東海等と合意が得られる見込み ・平成20年代半ば終点から(都)津田蓼原線までの区間供用予定 ・平成20年代後半全線供用 ・合理化橋梁の採用や現場打ち擁壁を補強土壁やプレキャスト擁壁にすることで約3億円のコスト縮減を目指す ・潤井川渡河橋梁の工事工程の短縮を目指す</p>	<p>継続 本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)</p>

<p>地域高規格道路 一般国道23号 豊橋バイパス 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,390</p>	<p>6,332</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：6,173 億円 走行経費減少便益：102億 円 交通事故減少便益：57億円 【主な根拠】 計画交通量：55,500台</p>	<p>1,696</p>	<p>3.7</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線（名鉄バス等の3路線）の利便性の向上が見込まれる。 ・第一種空港へのアクセス向上に資する。（湖西市～中部国際空港148分⇒99分） ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される。 ・地域高規格道路に位置づけられている。 ・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・地域連携プロジェクト「国際自動車コンプレックス」、「国際自動車産業交流都市計画」を支援する。 ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 ・当該地域におけるCO2、NOx、SPM等の削減に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現道部における渋滞損失時間約42.7万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・三河港へのアクセス向上が見込まれる。 ・盛土構造の見直し及びランプ線形の見直しによりコスト削減を図っている。 ・概ね10年後に全線4車線化供用が見込まれる。 	<p>継続</p>	<p>本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)</p>
<p>地域高規格道路 一般国道23号 岡崎バイパス 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>860</p>	<p>3,419</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：3,195 億円 走行経費減少便益：195億 円 交通事故減少便益：29億円 【主な根拠】 計画交通量：43,800台</p>	<p>1,148</p>	<p>3.0</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線（名鉄バス3路線）の利便性の向上が見込まれる。 ・第一種空港へのアクセス向上に資する。（蒲郡市～中部国際空港80分⇒60分） ・地域高規格道路に位置づけられている。 ・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・総合保養地域整備法に基づいた基本構想「三河湾地域リゾート整備構想」を支援する。 ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 ・当該地域におけるCO2、NOx、SPM等の削減に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現道部における渋滞損失時間約3.1万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・三河港へのアクセス向上が見込まれる。 ・主要な観光施設へのアクセス向上が見込まれる。 ・構造形式の見直しによりコスト削減を図っている。 ・概ね10年後に全線4車線化供用が見込まれる。 	<p>継続</p>	<p>本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)</p>

一般国道153号 足助バイパス 中部地方整備局	再々評価	160	207	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：178億円 走行経費減少便益：25億円 交通事故減少便益：3.5億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量：7,900台</p>	167	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線（名鉄バス等の5路線）の利便性の向上が見込まれる。 ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される。 ・自動車交通量が多く、かつ歩行者交通量が多い区間における、狭小な歩道空間を解消し歩行者交通の安全確保が期待できる。 ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道まちづくりと連携し、安全な道路空間を形成する。 ・現道部における渋滞損失時間約82万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・現道における雨量規制区間（L=1.8km：120mm通行注意、150mm通行止）の解消に資する。 ・既設道路区間を有効利用することにより、橋梁建設費のコスト削減を図っている。 ・平成19年度末に足助町～富岡町区間の供用が見込まれる。 	継続	本省道路局 国道防災課 （課長 下保修）
一般国道155号 豊田南バイパス 中部地方整備局	再々評価	790	2,283	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：2,240億円 走行経費減少便益：31億円 交通事故減少便益：12億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量：47,900台</p>	976	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線（名鉄バスの3路線）の利便性の向上が見込まれる。 ・第一種空港へのアクセス向上に資する。（豊田市～中部国際空港101分⇒92分） ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される。 ・地域高規格道路に位置づけられている。 ・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現道部における渋滞損失時間約102万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・当該地域におけるCO2、NOx、SPM等の削減に資する。 ・衣浦港へのアクセス性向上が見込まれる。 ・現道供用部におけるアンダーボックス先行施工の採用及び仮設構造物の本体利用の採用によりコスト削減を図っている。 ・平成20年代前半に（主）豊田安城線～153号豊田西バイパス間の供用が見込まれる。 	継続	本省道路局 国道防災課 （課長 下保修）
一般国道1号 桑名東部拡幅 中部地方整備局	再々評価	490	514	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：489億円 走行経費減少便益：25億円 交通事故減少便益：0.82億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量：33,500台</p>	336	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・現道部における渋滞損失時間約18.9万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・現道等における、総重量25tの車両もしくは150規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する。 ・緊急輸送道路に位置づけられている。 ・架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の交通混雑緩和・解消が見込まれる。 ・伊勢大橋の架替により、耐震性・治水安全度が向上し、安全な生活環境の確保が見込まれる。 ・主要な観光施設へのアクセス性向上が見込まれる。 ・平成20年代中頃に、伊勢大橋架替関連区間において暫定2車線供用を予定。 ・構造形式の見直しによりコスト削減を図っている。 	継続	本省道路局 国道防災課 （課長 下保修）
一般国道25号 名阪道路 中部地方整備局	再々評価	400	495	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：424億円 走行経費減少便益：72億円 交通事故減少便益：0.00億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量：60,500台</p>	430	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ○現道部における渋滞損失時間約229.5万人・時間/年の約4割削減が見込まれる ○名古屋上野高速バス（三重交通）の利便性の向上が期待される ○三重県策定「バレー構想」、亀山・関テクノヒルズ、夢ボリスを支援する ○緊急輸送道路として位置づけられている ○並行する国道1号（緊急輸送道路）の代替路を形成する ○並行する名神高速道路の代替路を形成する 	<ul style="list-style-type: none"> ○路肩拡幅、IC改良等が約75%進捗し、事故率は減少傾向にある。 ○従来の対策により事故は減少傾向にあるが、依然特定箇所事故が集中 ○これまでに実施した交通安全対策の効果としてはIC改良、ソフト対策による事故低減効果 ○懇談会を実施し、地域住民や利用者の方の声を対策に反映 ○今後は、IC改良等のハード対策とソフト対策を併せて交通安全対策を推進 ○用地買収を伴わないで路肩を拡幅できる擁壁構造の採用によりコスト削減を図る ○コスト削減を含めた事業内容の再検討を実施する。 	継続	本省道路局 国道防災課 （課長 下保修）

【道路・街路事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益（B）		費用 (C) (億円)	B/C			
			(億円)	便益の内訳及び主な根拠					
一般国道256号 タラガバイパス 岐阜県	10年 継続中	93	169	【内訳】 走行時間短縮便益：125億円 走行経費減少便益：42億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量：800台	111	1.5	・郡上市八幡町那比地区が第3次医療施設（中濃厚生病院）60分圏域に入る。 ・タラガ峠の事前通行規制及び冬期閉鎖区間の解消に資する。 ・タラガ峠の災害や交通事故による通行止めに伴う迂回移動が回避される。 ・現道のすれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。	継続	本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)
一般国道248号 豊田南拡幅 愛知県	10年 継続中	143	719	【内訳】 走行時間短縮便益：692億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：4.2億円 【主な根拠】 計画交通量：40,400台	148	4.9	・現道部における渋滞損失時間約59.1万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・現道における混雑時旅行速度の改善が期待される（15km/h⇒29km/h）	継続	本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)
一般国道418号 丸山バイパス 岐阜県	再々評価	95	260	【内訳】 走行時間短縮便益：154億円 走行経費減少便益：104億円 交通事故減少便益：1.4億円 【主な根拠】 計画交通量：4,000台	108	2.4	・八百津町湖南地区が第3次医療施設（中濃厚生病院）60分圏域に入る。 ・八百津町南戸～恵那市飯地町の不通区間の解消に資する。 ・八百津町南戸地内の事前通行規制区間の解消に資する。 ・現道のすれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。	継続	本省道路局 国道防災課 (課長 下保修)
遠州鉄道鉄道線連続立体交差事業 (助駅～上島駅間) 浜松市	再々評価	157	302	【内訳】 移動時間短縮便益：294億円 走行経費減少便益：1.3億円 交通事故減少便益：6.3億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：124,500台時/日	196	1.5	・踏切が21箇所除却され、踏切事故・交通渋滞の縮減が図られる。 ・鉄道による地域分断が解消され、市街地の発展を促進させる。	継続	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
都市計画道路 瀬戸川プロムナード線 愛知県	10年 継続中	29	41	【内訳】 走行時間短縮便益：37億円 走行経費減少便益：1.1億円 交通事故減少便益：2.9億円 【主な根拠】 計画交通量：9,600台/日	33	1.3	・特色あるまちづくりに資する事業である。 ・無電柱化推進計画に位置づけがあり、快適な歩行空間が創出される。	継続	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
名古屋鉄道常滑線・河和線 連続立体交差事業 (太田川駅付近) 愛知県	10年 継続中	336	379	【内訳】 移動時間短縮便益：373億円 走行経費減少便益：9.3億円 交通事故減少便益：-3.2億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：87,600台時/日	292	1.3	・土地区画整理事業、市街地再開発事業との連携により、中心市街地の発展、駅の利便性向上に寄与する。 ・名鉄常滑線等の高架化により太田川駅地区の一体的市街地の形成に寄与する。	継続	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
都市計画道路 万場藤前線 (長須賀架道橋) 名古屋市	再々評価	100	96	【内訳】 走行時間短縮便益：87億円 走行経費減少便益：6.9億円 交通事故減少便益：2.5億円 【主な根拠】 計画交通量：9,700台/日	92	1.1	・鉄道部の通り抜けが出来ないため、鉄道北側のみで運行しているバス路線の利便性向上が期待できる。 ・鉄道により分断された都市計画道路万場藤前線が開通することにより地域分断の解消が期待できる。	継続	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
都市計画道路 3・3・308号 桜井駅前線 安城市	再々評価	84	111	【内訳】 走行時間短縮便益：111億円 走行経費減少便益：1.0億円 交通事故減少便益：-1.4億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：19,600台時/日	87	1.3	・土地区画整理事業との連携により、駅周辺市街地の発展、駅の利便性向上に寄与する。 ・名鉄西尾線の高架化により、碧海桜井駅周辺の一体的市街地形成に寄与する。	継続	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
名古屋市上志段味特定土地区画整理事業 上志段味特定土地区画整理組合	再々評価	418	2,367	【内訳】 走行時間短縮便益：2,280億円 走行費用短縮便益：87億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：43,079台/日 (上志段味線)	103	23.1	・都市圏の交通の円滑化の推進（公共交通機関の利用増進） ・地域・都市の基盤の形成（道路整備と一体となった住宅地供給） ・地域づくりの支援（拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクトの支援） ・道路の防災対策・危機管理の充実（消火活動困難地区の解消）	継続	本省都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
鳴海駅前名古屋市	再々評価	293	502	【内訳】 域内便益：150億円 域外便益：352億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約68,000㎡）の収益向上	316	1.6	・連続立体交差事業と併せて実施することにより、地区の一体的な整備を促進する。 ・建物の不燃化、強度向上により防災性が向上する。	継続	本省都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)
掛川駅前東街区市街地再開発組合	5年未着工	-	-	-	-	-	-	評価 手続 中	本省住宅局 市街地建築課 (課長 橋本公博)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
下田港防波堤整備事業 中部地方整備局	再々評価	526	1,672	【内訳】 安全性の向上便益：1,503億円 浸水被害の防護便益：164億円 残存価値：4.9億円 【主な根拠】 平成31年度避難可能隻数：16隻	736	2.3	・湾後部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・震災時に背後地域への浸水被害が軽減されることにより、地域住民の不安を軽減する事ができる。 ・荒天時において、静穏な水域を求めて船舶が避難してきており、今後も避難港の役割を期待されている。 ・防波堤について、ハイブリッドケーソン堤を導入し、防波堤断面を縮小することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。	継続	本省 港湾局 計画課 (課長 難波喬司)	

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
宮川流域下水道事業(宮川処理区) 三重県	10年継続中	1,000	2,759	【内訳】 生活環境の改善: 2,301億円 公共用水域の水質保全: 458億円 【主な根拠】 便益算定人口: 16万人	2,573	1.1	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続 本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 松井 正樹)	
北勢沿岸流域下水道事業(北部処理区) 三重県	再々評価	1,590	9,020	【内訳】 生活環境の改善: 6,679億円 公共用水域の水質保全: 2,341億円 【主な根拠】 便益算定人口: 40万人	5,886	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続 本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 松井 正樹)	
中勢沿岸流域下水道事業(雲出川左岸処理区) 三重県	再々評価	490	3,499	【内訳】 生活環境の改善: 2,841億円 公共用水域の水質保全: 657億円 【主な根拠】 便益算定人口: 13万人	2,528	1.4	・地元情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。 ・病原性微生物等による人への健康被害の軽減が図れる。等	継続 本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 松井 正樹)	

【都市公園事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
熊野灘臨海公園 三重県	再評価5年	171	459	【内訳】 利用価値: 459億円 【主な根拠】 誘致距離: 83.4km 誘致圏人口: 277万人	262	1.7	・熊野古道が世界遺産登録されたことから、全国的に当地域は注目を集めており、これらと連携を図りつつ、観光振興に寄与する。 ・地元住民で構成された検討会により計画の具体化を図ってきたところであり、地域振興の一翼を担う当事業に対する期待が高まっている。	継続 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林 昭)	

事後評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】

(治水事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
来光川直轄河川災害復旧等関連緊急事業 (H11～H14) 中部地方整備局	5年以内	66	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 66億円、工期 平成11年度～平成14年度 B/C 18.1 (B:1,197億円、C:66億円) (事業の効果の発現状況) 1/50確率規模で、被災人口は約3,000人、被災世帯は約1,000世帯、浸水面積は約 209haの被害の危険性が解消された。 (事業実施による環境の変化) 多自然工法により環境保全が図られている。 (社会経済情勢の変化) 人口、世帯ともに増加傾向を示している。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果の発現状況等から、再度の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果の発現状況等から、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし。</p>	対応無し	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
豊川流況総合改善事業 (H4～H14) 中部地方整備局	5年以内	64	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 64億円、工期 平成4年度～平成14年度 B/C 1.8 (B:205億円、C:116億円) (事業の効果の発現状況) 大野頭首工からの放流量が流況改善事業を行わない場合は、年間平均約50日(H15年度～H18年度平均)であったが、事業実施により年間約160日に増加した。 (事業実施による環境の変化) 流況改善区間において緑藻の繁茂が抑制され、魚類の餌資源となる昆虫類が増加した。 (今後の事後評価の必要性) 事業は十分効果を発揮している。今後のフォローアップ調査は、豊川上流域の流況改善状況と水質・生物の変化等を把握する基礎調査、また必要に応じてテーマ調査を実施し、定期報告する。 (改善措置の必要性) 事業の効果の発現状況等から、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 流水の正常な機能の維持に関する効果等に対する構成要素について、今後検討していく必要がある。 費用便益分析に関する評価手法について、今後検討していく必要がある。</p>	対応なし	中部地方整備局 河川管理課 (渡邊 守)

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道153号 飯田バイパス (S50~H14) 中部地方整備局	5年以内	350	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通量 計画時(H42)(暫定/完成) - / - →実績(H17) - / 24,462台/日 ・ 全体事業費 事業完了時(H14) 350億円 ・ B/C 2.1 (B:1,098億円、C:516億円) <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象区間の現道を市街地方面に流入する自動車交通量(6,700台/日→4,600台/日) ・ 飯田IC~高屋交差点までの所要時間の変化 【整備前(昭和60年)】:18分 → 【整備後(平成14年)】:9分 ・ 現道又は平行区間等を利用するバス路線(市民バス循環線)の乗降客数の推移 【整備前(平成10年)】9,800人/2便→【整備後(平成16年)】62,700人/20便 (年間利用者数/日運行便数) ・ 飯田バイパス供用を受け、飯田市立病院がバイパス沿線に移転 飯田市立病院の1日あたり外来患者数の変化 【移転前(平成2年)700人/日】→【移転後(平成12年)1,300人/日】(1.8倍) ※飯田市全体患者数 平成2年8,500人→平成12年10,200人(1.2倍) <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現道等において自動車からのCO2排出量を削減 周辺地域全体:CO2排出削減量:1.917t/年 ・ 現道等において自動車からのNOx排出量を削減 周辺地域全体:NOx排出削減量:9.2t/年 ・ 現道等において自動車からのSPM排出量を削減 周辺地域全体:SPM排出削減量:0.4t/年 <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	対応なし	中部地方整備局 道路計画課 (課長 天野 繁)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
名古屋港 弥富ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 (H6~H14) 中部地方整備局	5年以内	46	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱貨物量 計画時:110万トン/2B → 実績:156万トン/2B(平成18年実績貨物量) ・ 全体事業費 事業着手時:46億円 → 事業完了時:46億円 B/C 事後評価時 1.6(B:105億円、C:65億円) <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上輸送距離 供用前 81km → 57km(完成自動車、木製品) ・ (事業実施による環境の変化) ・ 陸上運搬距離短縮によるトラック運行日数減によりCO2=72.7t/年及びNOx=1.6t/年の削減が図られた。 <p>(社会経済情勢の変化)</p> <p>特になし</p> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>事業効果は十分に発現されており、今後も十分な需要が見込める。また排出ガスの削減など環境負荷の軽減効果も発揮されているため、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	対応なし	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

【その他施設費】

(官庁営繕事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
中部空港地方合同 庁舎 (H14～H16) 国	5年以内	28	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・B/C 3.7 (B:23,201百万円、C:6,322百万円) (事業効果の発現状況) 次のような定性的な効果の発現が認めらる。 ・C I Qに関する業務が支障なく行われています。 ・国際空港の貨物地区の運用に配慮し、海上人工島に整備する施設としての配慮した施設計画となっています。 ・耐久性、保守性及び環境保全性に対して配慮し、またユニバーサルデザインを採用するなど官庁営繕としての施策が適切に行われています。 ・利用者及び職員が建物全体の満足度について良いと評価しています。 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性) ・事業効果の発現状況が概ね十分であり、社会経済情勢の変化にも適合していることから、事業の目的を果たしていると判断できるため、再度の事後評価の必要性はないと考える。 (改善措置の必要性) ・事業効果の発現状況が概ね十分であり、社会経済情勢の変化にも適合していることから、事業の目的を果たしているため、改善措置の必要性はないと考える。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・同種事業の計画・調査のあり方に関しては、当該事業の評価の結果、特に見直しの必要性はないと考える。 ・事業評価手法の見直しに関しては、引き続き検討を行っていく必要があると考える。</p>	対応なし	中部地方整備局 営繕部 技術・評価課 (課長 宮内 徹)
刈谷地方合同庁舎 (H14～H16) 国	5年以内	25	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・B/C 1.0 (B:4,528百万円、C:4,347百万円) (事業効果の発現状況) 次のような定性的な効果の発現が認めらる。 ・建物の狭隘の解消が図られています。 ・出先官署を集約合同化することで、来庁者の利便性の向上、業務の効率化、土地・建物の高度利用が図られています。 ・利用者及び職員が建物全体の満足度について良いと評価しています。 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性) ・事業効果の発現状況が概ね十分であり、社会経済情勢の変化にも適合していることから、事業の目的を果たしているため、再度の事後評価の必要性はないと考える。 (改善措置の必要性) ・事業効果の発現状況が概ね十分であり、社会経済情勢の変化にも適合していることから、事業の目的を果たしているため、改善措置の必要性はないと考える。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・同種事業の計画・調査のあり方に関しては、当該事業の評価の結果、特に見直しの必要性はないと考える。 ・事業評価手法の見直しに関しては、引き続き検討を行っていく必要があると考える。</p>	対応なし	中部地方整備局 営繕部 技術・評価課 (課長 宮内 徹)
名古屋税関麻薬探 知犬管理センター (H15～H16) 国	5年以内	6.8	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・B/C 2.5 (B:3,912百万円、C:1,556百万円) (事業効果の発現状況) 次のような定性的な効果の発現が認めらる。 ・麻薬探知犬の良質な育成環境の整備、業務の効率化が図られています。 ・立地環境を考えた建物の耐久性及び保守性に対する配慮及び環境保全性に対して配慮するなど、官庁営繕としての施策が適切に実施されています。 ・職員が建物全体の満足度について良いと評価しています。 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性) ・事業効果の発現状況が概ね十分であり、社会経済情勢の変化にも適合していることから、事業の目的を果たしているため、再度の事後評価の必要性はないと考える。 (改善措置の必要性) ・事業効果の発現状況が概ね十分であり、社会経済情勢の変化にも適合していることから、事業の目的を果たしているため、改善措置の必要性はないと考える。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・同種事業の計画・調査のあり方に関しては、当該事業の評価の結果、特に見直しの必要性はないと考える。 ・事業評価手法の見直しに関しては、引き続き検討を行っていく必要があると考える。</p>	対応なし	中部地方整備局 営繕部 技術・評価課 (課長 宮内 徹)

中止事業について

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
河川総合開発事業 (補助事業)	<small>おとこがわ</small> 男川ダム建設事業 <small>あいち</small> 愛知県 <small>あいち おかざき ほそみつ</small> (愛知県岡崎市細光 町)	<p>平成17年2月に締結された岡崎市と旧額田町との合併協定書の中で「男川ダムからの利水撤退」が明記されたため、治水と利水を目的とした男川ダム建設事業の見直しが必要となった。</p> <p>このため事業計画を再検討した結果、男川ダムを中止し、遊水地と河道改修にて治水対策を行う内容の河川計画に変更することとなった。</p>

平成19年度予算に係る新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
港湾整備事業	補助事業	2
合計		2
総計		2

(注1)平成19年度の予算に関して、年度途中において事業化が予算化されたものについて評価を実施。

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【港湾事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
衣浦港 武豊北ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震改良) 愛知県	21	31	<p>【内訳】 震災時における輸送コスト削減便益：24.4億円 震災時における施設被害の回避便益：7.1億円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物量：85.4万トン/年</p>	18	1.7	<p>・震災時において、緊急物資輸送のための拠点が確保されることから、地域住民の生活の不安の解消が図られる。</p>	
尾鷲港 林町地区 国内物流ターミナル整備事業(耐震改良) 三重県	10	25	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：17.3億円 震災時における輸送コスト削減便益：4.7億円 震災時における施設被害の回避便益：3.3億円 【主な根拠】 平成34年度予測取扱貨物量：23.3万トン/年</p>	8.6	2.9	<p>・震災時において、緊急物資輸送のための拠点が確保されることから、地域住民の生活の不安の解消が図られる。</p>	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)